



「一隅を守り千里を照らす 小松昭夫の経営の道」「経営理念手帳」  
出版発表会  
日中友好条約締結 40 周年記念会

2018. 10. 27 - 30  
中国・秦皇島市

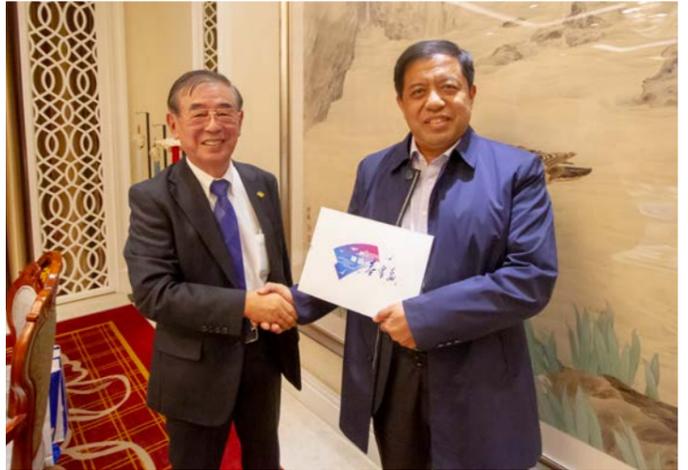
No. 17-2



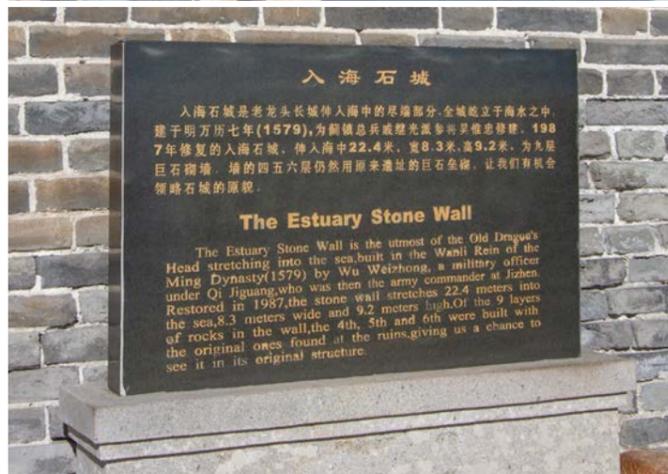
一般財団法人

人間自然科学研究所



















## 年表

### 秦皇島市(第1次)

- 1949年10月1日 - 中華人民共和国河北省秦皇島市が発足。一区から三区までの区と海浜区が成立。(4区)
- 1950年1月25日 - 唐山専区臨榆県の一部が分立し、郊区が発足。(5区)
- 1950年7月11日 - 郊区が四区に改称。(5区)
- 1950年9月 (4区)
  - 一区および二区の一部が合併し、一区が発足。
  - 三区および二区の残部が合併し、二区が発足。
  - 四区が三区に改称。
- 1953年1月2日 - 唐山専区山海関市を編入。(5区)
  - 山海関市が区制施行し、山海関区となる。
- 1953年2月10日 - 唐山専区臨榆県・撫寧県の一部が海浜区に編入。(5区)
- 1953年7月28日 (4区)
  - 一区・二区が合併し、一区が発足。
  - 三区が二区に改称。

- 1954年1月18日 - 海浜区が北戴河区に改称。(4区)
- 1954年4月24日 - 唐山専区臨榆県の一部が山海関区・北戴河区・二区に分割編入。(4区)
- 1954年7月19日 - 唐山専区撫寧県の一部が北戴河区に編入。(4区)
- 1954年8月10日 - 唐山専区撫寧県の一部が山海関区・北戴河区・二区に分割編入。(4区)
- 1955年10月28日 - 一区が港口区に、二区が湯河区にそれぞれ改称。(4区)
- 1955年12月6日 - 港口区が海港区に改称。(4区)
- 1956年3月1日 - 遼寧省錦州専区綏中県の一部が山海関区に編入。(4区)
- 1958年2月9日 - 湯河区が海港区に編入。(3区)
- 1958年4月28日 - 秦皇島市が唐山専区に編入。

### 山海関市

- 1949年10月1日 - 中華人民共和国遼西省山海関市が発足。(1市)
- 1952年11月7日 - 山海関市が河北省唐山専区に編入。

### 秦皇島市(第2次)

- 1983年3月3日 - 唐山地区秦皇島市が地級市の秦皇島市に昇格。海港区・北戴河区・山海関区・郊区が成立。(4区4県)
  - 唐山地区撫寧県・昌黎県・盧竜県・楽亭県を編入。
- 1983年5月5日 (4区4県)
  - 承德地区青竜県を編入。
  - 楽亭県が唐山市に編入。
- 1984年5月26日 - 郊区が海港区・山海関区・北戴河区に分割編入。(3区4県)
- 1986年12月2日 - 青竜県が自治県に移行し、青竜満族自治県となる。(3区3県1自治県)
- 2015年7月23日 (4区2県1自治県)
  - 撫寧県の一部が分立し、撫寧区が発足。
  - 撫寧県の残部が海港区・北戴河区に分割編入。

## 経済

秦皇島港は原油・石炭などの中国最大のエネルギー輸出港である。1984年に沿岸開放都市（経済開発区）に指定されている。

日系企業としては、太平洋セメント、旭硝子、ジーマックスなどが進出している。

## 教育

- 燕山大学 (<http://www.ysu.edu.cn/>)

## スポーツ

- 秦皇島オリンピック・スポーツセンター・スタジアム 2008年、北京オリンピックのサッカー競技の会場となった。

## 観光

- 山海関**　万里長城が海に入る東端で、山海関の東城門は「天下第一関」と呼ばれる。
- 孟姜女廟**　長城建設の悲話を伝える伝説の地。
- 秦皇求仙入海処**　秦始皇帝が不老長寿の仙人を求めて滞在した場所
- 北戴河**　風光明媚な海岸で、海水浴場がある。中国政府要人の避暑地としても有名。

## 交通

- 北京**と**ハルビン**を結ぶ**鉄道**、**京哈線**が通過していて、**秦皇島駅**が設けられている。
- 秦皇島港**には**韓国**の**仁川港**と結ぶ**国際定期航路**がある。
- 山海関**と**秦皇島港**の間に**秦皇島空港**（**IATA**空港コード：**SHP**）あるが、便数は少ない。**上海**、**深圳**、**福州**などに**定期航路**あり。（平成19年8月現在）

## 姉妹都市

- 🇯🇵 **富山市**（日本 富山県）
- 🇯🇵 **宮津市**（日本 京都府）
- 🇰🇷 **江東区**（大韓民国 ソウル特別市）
- 🇺🇸 **トレド**（アメリカ合衆国 オハイオ州）

## 友好都市

- 🇯🇵 **苫小牧市**（日本 北海道）

## 外部リンク

- 秦皇島市人民政府 (http://www.qhd.gov.cn/)

「https://ja.wikipedia.org/w/index.php?title=秦皇島市&oldid=70090932」から取得

**最終更新 2018年9月29日 (土) 00:45**（日時は**個人設定**で**未設定**ならば**UTC**）。

テキストは**クリエイティブ・コモンズ 表示-継承ライセンス**の下で利用可能です。追加の条件が適用される場合があります。詳細は**利用規約**を参照してください。

### ウィキペディア

## 支那事変

出典: フリー百科事典『ウィキペディア（Wikipedia）』

<span></span>	<div><div><span><span></span></span></div><div><b>この記事に雑多な内容を羅列した節があります。</b> 事項を箇条書きで列挙しただけの節は、本文として組み入れるか、または整理・除去する必要があります。（2018年3月）</div></div>
---------------	--

**支那事変**（しなじへん）とは、**1937年**（**昭和12年**）に**日本**と**中華民国**（支那）の間で始まった、長期間かつ大規模な戦闘である。なお、盧溝橋事件（1937年7月7日）は、4日後の松井-秦徳純協定により収拾している。しかし、その後、日本の近衛内閣は、「北支派兵に関する政府声明」を発表し、事件を「北支事変」と名付け、今回の事件は中国側の計画的武力行使であり、大日本帝国はこれに対して自衛権を行使するために派兵（増員）するとした<sup>[1]</sup>。そして、中国共産党の国共合作による徹底抗戦の呼びかけ（7月15日）、及び蒋介石の「最後の関頭」談話における徹底抗戦の決意の表明（7月17日）により、中国軍の日本軍及び日本人居民に対する攻撃、第二次上海事変が連続し、戦闘が本格化した。したがって、日中戦争（支那事変）の端緒を、盧溝橋事件と考えるか、国共合作による抗戦の呼びかけ・最後の関頭談話と考えるかにより、同戦争の歴史的な評価は大きく変わることになる

支那事変の発生を機に、日本は支那各地に兵隊を派遣し、支那各地に兵隊の駐屯地を設けた。

ただし、両国ともに宣戦布告がないまま戦闘状態に突入したので、戦争ではなく**事変**と称する。

支那事変の発生を機に、日本は支那各地に兵隊を派遣し、支那各地に兵隊の駐屯地を設けた。

「支那事変」という呼称は、当時の日本政府が定めた公称であるが<sup>[2]</sup>、初めは**北支事変**（ほくしじへん）と呼ばれ、その後、**支那事変**となった<sup>[2]</sup>。新聞等マスメディアでは**日華事変**（にかじへん）などの表現が使われるほか、**日支事変**（にっしじへん）とも呼ばれるなど、呼称の揺らぎがある。

支那事変の発生を機に、日本は支那各地に兵隊を派遣し、支那各地に兵隊の駐屯地を設けた。

一般的には、1937年の支那事変から1945年（昭和20年）までの戦争を**日中戦争**と呼ぶが、「支那事変」は1941年（昭和16年）12月8日の**太平洋戦争**（大東亜戦争）勃発までとするのが代表的見解とされていて、期間が異なる<sup>[3]</sup>。当項目では「支那事変」という「呼称」について解説する。

支那事変の発生を機に、日本は支那各地に兵隊を派遣し、支那各地に兵隊の駐屯地を設けた。

*戦闘の詳細については「**日中戦争**」を参照*

*戦争と事変の違いについては「**事変**」を参照*



1940年（昭和15年）発行の国債には「支那事変」によるものと明記されている

支那事変の発生を機に、日本は支那各地に兵隊を派遣し、支那各地に兵隊の駐屯地を設けた。



陸軍省発行の絵葉書（福田豊四郎作「銃後の田園」）に東京の郵便局で『支那事変二周年記念』の記念印（1939年（昭和14年）7月7日付）を押印した郵趣品。記念印には「東亜新秩序」の標語が入っている

## 概要

支那事変は、**1937年**（昭和**12**年）7月の盧溝橋事件を発端として、北支（北支那、現中国の華北地方）周辺へと拡大した。8月の第二次上海事変勃発以後は中支（中支那、現中国の華中地方）へも飛び火、次第に中国大陸全土へと飛散し、日本と中華民国の戦争の様相を呈していった。ソ連は空軍志願隊を送り、中華民国側を援護した。

**1941年**（昭和**16**年）12月までは、双方とも宣戦布告や最後通牒を行わず、戦争という体裁を望まなかった。戦争が開始された場合、第三国には戦時国際法上の中立義務が生じ、交戦国に対する軍事的支援は、これに反する敵対行動となるためである。国際的孤立を避けたい日本側にとっても、外国の支援なしに戦闘を継続できない蒋介石側にとっても不利とされたのである。

特に中国にとっては、アメリカの国内法である中立法の適用を避けたかったことも大きい。中立法は**1935**年に制定された法律で、外国間が戦争状態にあるとき、もしくは内乱が重大化した場合に、交戦国や内乱国へ、アメリカが武器および軍需物資を輸出する事を禁止するものであった。当時、アメリカでは日本に対し中立法の適用を検討したが、中国に多量の武器を輸出していた事もあって発動は見送られた。

事変の長期化とともに、アメリカやイギリスは援蔣ルートを通じて、重慶国民政府（蒋介石政権）を公然と支援。日本は、新たに南京国民政府（汪兆銘政権）を日本の支援で設立した。

その後、**1941**年（昭和**16**年）の日米開戦とともに、蒋介石政権は**12月9**日、日本に宣戦布告し、日中間は正式に戦争へ突入していった。同**12**日、日本政府は「今次ノ対米英戦争及今後情勢ノ推移ニ伴ヒ生起スルコトアルヘキ戦争ハ支那事変ヲモ含メ大東亜戦争ト呼称ス」<sup>[4]</sup>と決定した。

戦後の学校教育では当初「日華事変」に統一されていたが、昭和**50**年代以降は徐々に「日中戦争」という呼称が広まった。これは日中双方が「事変」としていたが、事実上の戦争であるとの歴史学界による学説、さらに主として日本教職員組合など教育現場やマスメディアが、占領軍（GHQ）や中華民国・中華人民共和国（建国前）両政府の「中国を侮蔑するニュアンスを含む」とする政治的圧力をうけて「支那」という言葉の使用を避けた為である。なお本来「支那」という呼称に差別的意味はない<sup>[5]</sup>とする研究もある。

*詳細は「支那」を参照*

## 出典

- ↑ 臼井『新版 日中戦争』p65-72
- ↑ ****a**** ****b**** 昭和12年9月2日閣議決定、事変呼称二関スル件 (http://www.ndl.go.jp/horei\_jp/kakugi/txt/txt00145.htm)「今回ノ事変ハ之ヲ支那事変ト称ス」
- ↑ 庄司潤一郎「日本における戦争呼称に関する問題の一考察」『防衛研究所紀要』第13巻第3号、防衛研究所、2011年3月。
- ↑ 昭和16年12月12日閣議決定 今次戦争ノ呼称並ニ平戦時ノ分界時期等ニ付テ
- ↑ 酒井信彦 (2004年2月24日). “中国・中華は侵略用語である ― シナ侵略主義の論理構造 ― (http://sakainobuhi.co.com/2004/02/post-18.html#extended)”. 財団法人・日本学協会『日本』 2004年（平成16年）2月号. 日本ナショナリズム研究所. 2011年1月22日閲覧。

## 関連項目

- 中立法規
- 大東亜戦争（太平洋戦争）

- 支那
- 歴史認識

「 <span>https://ja.wikipedia.org/w/index.php?title=支那事変&amp;oldid=70403971</span> 」から取得

**最終更新 2018年10月25日 (木) 16:03**（日時は個人設定で未設定ならばUTC）。

テキストはクリエイティブ・コモンズ 表示-継承ライセンスの下で利用可能です。追加の条件が適用される場合があります。詳細は利用規約を参照してください。



一般財団法人

**人間自然科学研究所**

<http://www.hns.gr.jp/>

〒 690-0046 島根県松江市乃木福富町 735-188  
TEL : 050-3161-2490 FAX : 050-3161-3846

無断転載禁止

No reproduction or  
republication without written  
permission.

ver.20181101 y.kobayashi